

国立大学法人室蘭工業大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

室蘭工業大学は、科学技術と人間、社会、自然との調和を迫及する創造的な科学技術に関する研究を展開し、幅広い教養と国際性、深い専門知識、創造性をもつ、未来を開く科学技術者の育成を掲げ、地域の産業政策に配慮し、社会を先導する学術研究成果を積極的に発信することにより地域貢献することとしている。

法人化に当たっては、特に人的資源の戦略的な活用に力が入れられており、13名の学長枠定員が決定され、学長のリーダーシップの下、教育研究以外にも学生就職支援、アドミッションオフィス、産学連携、知的財産管理等、大学運営への戦略的な活用が図られている。また、学長枠教員と学長裁量経費が重点的に配分され、環境科学・防災研究センター及び航空宇宙機システム研究センターが時限的に設置されており、法人化のメリットを活用した取り組みとして評価できる。さらに、「大学経営評価指標」による評価システムの導入、教員業績評価システムの構築、学生による授業評価や卒業生アンケートの結果がウェブサイトで公表されるなど、評価に関する取り組みも積極的に行われている。

運営体制としては、学長、理事、副学長、事務局長の役割分担が明確にされ、これらの下に9つの支援室が設けられるなど、学長補佐体制が構築されている。学科長等の役割も見直され、人事・予算も含めて学科運営について学科長が責任を有する体制が構築されているが、学長のリーダーシップとの関係への配慮が求められる。また、経営協議会の提言を受け、主に地域内の中小企業を支援する財団法人との業務提携締結による地域密着型産学連携体制が推進されるとともに、地域有識者との市民懇談会が開催され、学外の提言を積極的に大学運営に反映させている。

教育面においては、担任制、チューター制が採用され、全学的にオフィスアワーを実施するほか、ティーチングアシスタントの活用の改善、就職支援体制の充実等、学生への支援に対する取り組みが積極的に行われている。

財務面においては、中期目標期間中の人件費必要総額を算出し財政見通しが作成されており、評価できる。今後の財政運営の計画策定に役立てられることが期待される。

なお、平成16年度は、年度計画に設定のない事項について繰り上げて取り組みが行われているものがある一方で、事務職員の資質向上のための研修の充実や学生の安全確保等、中期計画に設定されながら年度計画に設定のない事項が多く見受けられ、今後、年度計画の適切な策定が求められる。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

理事、副学長、教員及び事務職員が一体となった学長補佐体制が構築され、企画・立案グループとして9つの支援室からなる「管理運営支援組織」が設置されている。

学科長等の役割が見直され、人事・予算も含めて学科運営について学科長が責任を有する体制が構築されているが、学長のリーダーシップとの関係への配慮が求められる。

大学の目的に沿ったグループ研究や若手研究者による萌芽的研究の学内公募が行われ、採用された研究に学長裁量経費が配分されている。

13名の学長枠定員が確保され、大学活動の全般に教員を効率的、重点的に配置し、大学の活性化を図る体制が整えられ、平成16年度は、環境科学・防災研究センター、航空宇宙機システム研究センター、学生の就職支援としてキャリア・サポート・センターへの配置や学生の英語教育充実のためのネイティブスピーカーに充てられている。

教育経験を有し研究業績に優れた助手を学内講師として処遇する人事制度が創設されている。

附属センター、学長枠の教員等に任期制が導入され、人事の活性化を図る体制が整備されている。

年度計画に設定のない事項について繰り返し取り組みが行われているものがある一方で、中期計画に設定されながら年度計画に設定のない事項が多く見受けられ、今後、年度計画の適切な策定が求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、年度計画の適切な策定が求められること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

（2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

科学研究費補助金の獲得を推進するため、申請者への財政支援及び共同研究課題への財政支援が実施されるとともに、説明会の開催、外部資金公募のウェブサイトでの公開等、教員にインセンティブを付与する支援制度の充実が図られている。

奨学寄付金に5%のオーバーヘッドが設定されている。

共同研究の推進窓口として地域共同研究開発（CRD）センターが全国的にも早い

時期に設置され、共同研究の受け入れ件数が平成 15 年度 93 件に対して平成 16 年度 101 件と伸びが顕著となるなど、活発な活動が行われている。

若手職員で構成する「節約検討プロジェクト」が立ち上げられ、効率化の可能性が検討されている。

教室の利用状況把握及び公表が実施されている。

管理的経費について、年度計画の 1 %削減目標が未達成であり、今後更なる取り組みが期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画記載 8 事項中 7 事項が「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

日本能率協会の「大学経営評価指標」による評価システムが導入されている。

全学的な体制を整備して、2つの教育コースについて、日本技術者教育認定機構 (JABEE) から認定を受け、評価に関して積極的な対応が行われている。

教員の多面的業績評価システム (ASTA2005) が構築されている。

学生による授業評価、卒業予定者アンケートの結果がウェブサイトで公表されている。

研究目標等の設定及びウェブサイト等への公表が行われている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される (又は課題がある) 。

施設設備の利用状況に関するデータベースが構築されている。

図書館等の施設についての利用規程が整備され、地域住民や企業等へ開放されて

いる。

年度計画では、施設整備及び施設環境の効率的な機能保全及び維持管理の基本計画を策定するとされているが、検討にとどまっており、早期の策定が求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 5 事項中 4 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分に実施できていない」ことから、進行状況は「やや遅れている」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

全学組織である教育システム委員会の下、ファカルティ・ディベロップメントワーキンググループが設置されている。

学生提案型のプロジェクトの公募による採択・支援がなされるとともに、その成果が広報誌に掲載されている。

学生による学生相談室（ピアサポートルーム）が開設されるとともに、オフィスアワーの全学実施がなされ、双方向の指導・相談体制が整備されている。

札幌サテライトオフィス、東京サテライトオフィス（コラボ産学官 in Tokyo）を中心に数多くの技術交流会、技術開発講演会、特許及び研究シーズの紹介等を実施するなど、産学連携が推進されている。

財団法人との業務提携締結による、地域密着型産学連携体制が推進されている。胆振支庁・日高支庁管内の高等学校との高大連携協議会が発足している。